

Brexit Newsletter - vol.75

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

21st August 2018

Overview

英国政府は、ハード Brexit を回避すべく様々な検討を重ねているものの、国内のいくつかの業界団体はハード Brexit がもたらすリスクを声高に叫んでいる。Theresa May 首相をはじめとする内閣首脳が今後、EU との交渉をどのようにまとめていくのか、その動向が注視される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Financial Times 紙によると、アイルランドとの国境問題に関するバックストップ・プランについて、EU は北アイルランドに対する EU の法的権限を制限することにより、同プランを英国が受け入れやすいものにすることを検討しているという。
- また、Times 紙によれば、ハード Brexit となった場合でも、EU は英国との開かれた貿易を維持するための一方的な措置を講じることを可能にするコンティンジェンシー・プランを策定しているとも報じている。
- Times 紙によると、EU は英国がヒトの自由な移動を受け入れずとも、モノに関しては EU の単一市場に留まること（モノの自由な移動）を許容する協定の策定を交渉する準備があるという。
- 英国の国民投票で EU からの離脱が決定して以降、イングランドおよびウェールズの事務弁護士 1,600 人が相次いでアイルランドで弁護士登録をした結果、現在ではアイルランドで登録されている事務弁護士のおよそ 10 人に 1 人はイングランドおよびウェールズの事務弁護士となっている。
- Brexit により EU 市場へのアクセスが失われる可能性があることから、英国の Philip Hammond 財務相は、国内の金融セクターに対して、これを補い、更なる成長を実現するための代替市場を開拓するよう求めた。
- スコットランドの Nicola Sturgeon 自治政府首相は Brexit をめぐる不確実性を受け、EU との離脱協定の内容が明確になった時点で独立を問う国民投票を再び実施するかを判断するとしていた公約を撤回する可能性があるとして述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- National Farmers' Unionによると、Brexit後に円滑な輸入が継続できない場合、英国では1年後には食料が不足するという。
- 英国医師会（British Medical Association）は、ハードBrexitにより稀少疾病の患者のうち、最大で100万人に悲劇的な結末がもたらされる可能性があるという警告をした。
- Association of Police and Crime Commissionersによれば、ハードBrexitとなった場合、英国内の警察は国際的な活動の根拠となる権限やデータベースへのアクセスを失うため、公衆の安全に重大なリスクがもたらされるという。
- Bloombergによると、英国政府は第二期の移行期間を設けることを検討しているという。この期間、英国は主要なEU単一市場の規制や関税規則に従う予定である。
- また英国政府は、将来、英国がEUの規則や関税規則から外れた場合でも開かれたアイルランド国境を確保するために、新たなバックストップ条項の導入も検討しているという。
- 英国のJeremy Hunt外相は、EU諸国を歴訪しBrexit後もEUの単一市場と緊密な関係を保つとするTheresa May首相のチェッカーズ合意に対する支持を求めた。
- EUでは、英国のチェッカーズ合意の内容に従い、モノのみにEUの規制を適用し、サービスは適用外とした場合、EUのGDP成長率はその後の15年で8~9%低下すると分析している。
- 英国産業連盟（CBI）は、英国政府に対して、Brexit後は純流入数の削減という目標を取り下げ、移民個人の英国経済への貢献に基づき入国の可否を判断するよう求めた。また、CBIは現在のEU域外からの移民に対する規制をBrexit後にEU市民に適用しても、まったく機能しないだろうと警告した。
- 2018年第2四半期（4-6月）の英国の四半期経済成長率は、暖かな天候に恵まれ消費が促進された結果、0.4%となり、第1四半期からわずかに上昇した。
- また同期間の英国の失業率は、1975年以降でもっとも低い4%となり改善を示したものの、賃金上昇率は2.4%となり前年同期と比べて低下した。
- 国家統計局（ONS）によると、英国で就業しているEU市民の数は2018年6月までの1年間で8万6,000人減少した。これは年間の減少数としては、記録をとり始めた1997年以降で最大のものである。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.